

電子（ペーパーレス）商取引システム

Electronic Shipping Solutions、Bolero International Ltd、E-Title Authority Pte Ltd、Global Share S.A.（edoxOnlineプラットフォーム）、CargoX、WAVE（WAVE Application）、TradeLens（TradeLens eBL）

こちらは、英文記事「[Electronic \(Paperless\) Trading](#)」（2021年3月）の和訳です。

本サーキュラーは、国際P&Iグループ（以下「国際グループ」）がTradeLens eBLシステムを承認したことをお知らせするものです。

[Circular No. 14/2019](#)にてご報告しましたとおり、2010年2月まで、国際グループ加盟のすべてのクラブのルールでは、紙による流通文書を用いた書面での取引では生じなかったであろうものについては、電子（ペーパーレス）商取引システムでの積荷の運送に関する責任を明確にてん補から除外していました。

2010年2月20日以降、国際グループがはじめにそのシステムを承認している場合は、当該システムに基づく貨物運送に関連して生じる債務はてん補対象とされています。以後、国際グループは、Electronic Shipping Solutions（現在のessdocs）が運営する電子（ペーパーレス）システム、Bolero International Ltdが運営する電子（ペーパーレス）システム（具体的には Rulebook/Operating procedures September 1999）、E-Title、edoxOnline、CargoX、WAVEを承認しています。これらに加えて、2021年3月24日付で新たにTradeLensが国際グループが承認するシステムのリストに加えられることになりました。

TradeLensは、MaerskとIBMが共同開発した、ブロックチェーンを活用したデジタルサプライチェーンシステムです。同システムは、船荷証券の発行、譲渡、回収のプロセスを提供しています。TradeLens eBLは、ブロックチェーン技術を使い、構造化文書として運送人から荷送人に対し、デジタルで発行されます。eBLが発行されると記録され、その識別子がTradeLensのブロックチェーンに保存されます。荷送人は、発行されたeBLをプラットフォーム上で確認し、準備が整い次第即座に譲渡できます。荷受人は、コンテナ貨物の引き渡し準備が整った時点で、運送人にeBLをデジタルで提示するか、必要な場合は、運送人の支援を得たうえで紙の船荷証券に戻

して、積荷を引き取ることができます。詳細については、同社のウェブサイト www.tradelens.com/marketplace/tradelens-ebi をご覧ください。

TradeLensの利用と運営に関する法的文書と利用規約は、TradeLens eBL Rulebook and Service Description（2021年2月24日付）内にあります。同文書については、国際グループが確認を行い、承認しています。

積荷の運送に関してクラブのルールでてん補対象外とされてきた事項は、当然ながら、すべての承認済み電子商取引システムに関しても、ペーパーシステムの場合と同様に引き続きてん補対象外となります。これらのてん補対象外の例としては、運送契約に定められた港または場所以外の港または場所での荷揚げ、日付を繰り上げたもしくは繰り下げた電子文書／記録の発行・作成、流通電子文書／記録の提示なしでの積荷の引き渡し（承認済み電子商取引システムの場合、当該商取引システムのルールに準拠していない積荷の引き渡しを意味します）などから生じる責任等が挙げられます。

国際グループでは、上述のシステムの利用状況や浸透状況を把握したいと考えています。そのため、これらのシステムを利用しているメンバーの皆様は、システムの運用中に直面した法律上または実務上の利点や問題点を各クラブまでお知らせいただくようお願いいたします。

国際グループに加入するすべてのクラブが同様のサーキュラーを発行しています。

ご質問がありましたら、[ガードジャパン株式会社](#)までお問い合わせください。

敬具

GARD AS



Rolf Thore Roppestad

CEO（最高経営責任者）

本情報は一般的な情報提供のみを目的としています。発行時において提供する情報の正確性および品質の保証には細心の注意を払っていますが、Gard は本情報に依拠することによって生じるいかなる種類の損失または損害に対して一切の責任を負いません。

本情報は日本のメンバー、クライアントおよびその他の利害関係者に対するサービスの一環として、ガードジャパン株式会社により英文から和文に翻訳されております。翻訳の正確性については十分な注意をしておりますが、翻訳された和文は参考上のものであり、すべての点において原文である英文の完全な翻訳であることを証するものではありません。したがって、ガードジャパン株式会社は、原文との内容の不一致については、一切責任を負いません。翻訳文についてご不明な点などありましたらガードジャパン株式会社までご連絡ください。